

みんなの声を
市政に!

民報あわら

発行 日本共産党あわら市委員会
連絡先 山川知一郎
あわら市後山136-4
tel 74-1382
fax 74-2790
mail tomo-u@mx3.fctv.ne.jp

福島第一原発事故で「安全神話」は完全崩壊

原発ゼロ、自然エネルギーの利用促進を!!

事故になればあわら市も・・敦賀原発から60km、志賀原発から100km

3月11日に発生した東日本大震災。とくに東京電力福島第一原発の事故は、世界有数の惨事を招いています。敦賀原発からわずか60キロしか離れていないあわら市は安全といえるでしょうか。
日本共産党あわら市委員会は、橋本達也市長に対し「あわら市の防災対策に関する要望書」を提出し、5月23日に懇談しました。

東日本震災を踏まえたあわら市の防災対策に関する要望書

1. 福井県に対し「県内の原子力発電所の廃止」を提言すること。

福島原発災害を契機に原子力発電へ不安が高まっている。敦賀・若狭地域の群立する原発に事故が生じた場合、放射能被災を免れないあわら市として、福井県に対し「県内の原発の廃止」を求めるとは住民の生命と財産を守る自治体としての責務と考える。同時に、原子力に頼らない自然エネルギーの活用を推進されることも考慮いただきたい。

2. 小中学校の給食を全校で自校方式にすること。

東日本震災では、被災者の避難所の多くに学校施設が用いられ、給食施設は炊き出しなどの支援活動に重要な機能を発揮している。あわら市の小中学校は耐震補強を完了しているが、万一の避難場所として最適な施設となる。

また、食中毒が発生した場合、センター方式では広範に及ぶが、自校方式は最小限にとどめられる。自校方式で食育が十分に充足しているにもかかわらず、それを廃止してセンター方式に改悪することに、教師・保護者・給食担当職員は疑問を投げかけている。金津地区の自校方式を堅持するとともに、芦原地区も順次自校方式に切り替えることを要望する。

3. 「あわら市・地震防災マップ」への対策を示すこと。

4月に全家庭に配布された「地震防災マップ」には、地震発生に伴う建物被害度や液状化が表示されているが、これに対するあわら市の防災対策が示されていないため、いたずらに住民の不安を煽っている。地震発生・被害の想定を科学的根拠を明らかにするとともに、市の防災対策を具体的に明示すべきである。

4. 東日本震災への支援活動を積極的に行うこと。

東日本震災の救援・復興には多くの自治体が積極的に取り組んでいるが、あわら市の対応はとおりいっぺんにしか見えない。義援金で済ませるのではなく、人材の派遣が求められている。市の職員と市民ボランティアによる救援隊を組織して早急に派遣することを要望する。

5. 食糧の自給率を高めるための施策を実施し、TPP導入を阻止すること。

東日本の農林業・畜産業が壊滅的状況で、復興の見込みも絶望的な状況である。東北地方の農産物が大幅に減収となる中で、あわら市の農業振興策がますます重要となっている。当面、鳥獣害(猪、鹿、ハクビシン)対策を行うことと併せ、農産物の価格暴落を招く「TPP導入反対」を政府に申し入れることを要望する。

あわら市長橋本達也 殿

二〇一一年五月十七日

日本共産党あわら市委員会

福井県内にはこんなに多くの原子力発電所が・・・

2011年1月26日現在

設置者	発電所	号炉	所在地	炉	出力・万kw	運転開始	稼働・検査	
日本原子力発電	敦賀	1号	敦賀市	B	35.7	70/03/14	定期検査中	
日本原子力発電		2号	〃	P	116.0	87/02/17	稼働中	
関西電力	美浜	1号	美浜町	P	34.0	70/11/28	定期検査中	
関西電力		2号	〃	P	50.0	72/07/25	稼働中	
関西電力		3号	〃	P	82.6	76/12/01	稼働中	
関西電力	大飯	1号	おおい町	P	117.5	79/03/27	定期検査中	
関西電力		2号	〃	P	117.5	79/12/05	稼働中	
関西電力		3号	〃	P	118.0	91/12/18	稼働中	
関西電力		4号	〃	P	118.0	93/02/02	稼働中	
関西電力	高浜	1号	高浜町	P	82.6	74/11/14	定期検査中	
関西電力		2号	〃	P	82.6	75/11/14	稼働中	
関西電力		3号	〃	P	87.0	85/01/17	稼働中	
関西電力		4号	〃	P	87.0	85/06/05	稼働中	
独立行政法人・日本原子力研究開発機構	ふげん	2003年3月29日運転終了、廃止措置中						
	もんじゅ	高速増殖原型炉						
		1995年12月8日の2次系ナトリウム漏えい事故で停止						
		2010年5月6日から性能試験中						

B: BWR (沸騰水型原子炉) P: PWR (加圧水型原子炉)

日本原子力発電が敦賀原発の3号・4号、関電が美浜4号の増設を計画

市長との懇談
「東日本被災地への支援は壮行会まで開いたが、現地の受け入れ体制が整わないことで直前に断られ、待機中」との話以外、明快な回答はありませんでした。再度、市政全般への要望書を提出する旨を伝えて懇談を終えました。

高齢者が安心して暮らせるあわら市を

新幹線は知らない……一般会計予算に反対(3月議会)

3月定例議会は、3月1日から22日まで開催され、平成23年度一般会計(121億2千万円)と特別会計(93億8千万円)などを決定しました。

山川知一郎議員は、高齢者対策と芦原温泉上水道財産区内の下水道料滞納問題について、一般質問を行うとともに、一般会計予算に反対しました。

施設に入れない(90人) 施設を増やし 利用料引き下げを

一般質問

橋本市長の公約である「若者が住み、生み、育てたくなる街」となるためには、子育て支援をいっそう強化するだけでなく、高齢者が安心して住める街であることが求められます。親が「高齢になっても安心して住める」という展望が見えてこなければ、「住みたい」とはならないのではないのでしょうか。

理事者の答弁による、高齢者人口と介護保険の適用状況は、左表の通りです。

介護保険料を支払っているにもかかわらず、施設に入りたくても入れないお年寄りが90人も

いることは、大きな問題です。原因は、施設が足りないことと、施設利用料が高すぎることにあります。

山川知一郎議員は、誰でも、いつでも、安心して介護サービスを受けられるよう、施設を増やすとともに、保険料・利用料の引き下げと、市独自の支援を求めました。

買い物・家事など 市独自の支援を

高齢者の一人世帯が増えており、介護保険の適用にはならぬけれど、買い物や家事で不自由している方が増えています。こうした世帯に、市独自の支援が求められます。

○65歳以上の人口
7,866人(25.7%)
内75歳以上4,321人

○高齢者の1人暮らし
1,267世帯(12.4%)

○介護保険適用者数
()は施設入所者数

要支援1	93	(0)
要支援2	92	(2)
要介護1	301	(35)
要介護2	184	(52)
要介護3	162	(56)
要介護4	184	(112)
要介護5	147	(102)
計	1,163	(359)

○入所待機者 90人

橋本市長は、支援拡充について、介護保険広域連合で検討したと答えました。

介護予防施設への 支援拡充を

一般会計予算に反対

高齢者が、健康で生き甲斐を持つて暮らす上で、介護予防施設は大きな役割を果たしています。施設が増えませんが、

原因は、運営費に対する財政支援が少なく、無報酬のボランティアがいなければ、運営できない、というところにあります。

山川知一郎議員は、介護予防施設への支援を増やし、施設を増やすよう求めました。

山川知一郎議員は、介護予

山川知一郎議員は、スクールバスや給食費の保護者負担は、憲法の「義務教育無償」の原則に反する。「新幹線知らない」は多くの市民の声であり、新幹線建設促進のための予算は認められない、などの理由で一般

会計予算に反対しました。

福井地震の余震、今も...

万全の防災対策を

昭和23年、私たちは、それまででは最大といわれた福井地震を経験しました。

驚いたことに、福井地震の余震は、63年たった今も続いているとのことです。鯖江市下新庄に、京都大学防災研究所北陸観測所がありますが、63年間ずっと、福井から加賀にかけての断層帯(30km)に沿って、今も週に数回の微小地震が観測されるとのことです。

いつ、大地震が起きないとも限りません。防災対策は万全でしょうか。先般、全戸に「あわら市地震防災マップ」が配られましたが、津波や原発事故への対応は何も書いてありませんし、「何をどうすればよいのかよく分からない」との声が上がっています。

市に対してきめ細かい防災対策を求めるとともに、私たち一人ひとり、日頃から「我家防災」を見直し、災害への備えをしておくことが必要です。

原発問題

老朽原発と「もんじゅ」廃炉に、プルサーマルやめよ

福井県には15基の原発があり、世界一集中しています。この中には、運転開始から40年を超える原発が2基あります(敦賀1号、美浜1号)。「もんじゅ」はナトリウムを冷却材にしていますが、ナトリウムは空気に触れると発火し、水に触れると爆発するもので、たいへん危険な原発です。

また、高浜3号機はプルサーマル方式といって、ウランとプルトリウムを混合したMOX燃料を使用しています。プルトリウムは毒性がきわめて強い上に核爆弾の原料となるもので、たいへん危険なものです。事故の確率も高くなると言われています。高浜4号機にも近く、プルサーマル方式が導入されることになっています。

日本共産党は、原発建設当初から危険性を指摘し、安全確保と、敦賀1号、美浜1号と「もんじゅ」の運転停止、高浜3・4号機へのプルサーマル方式導入中止を一貫して求めてきました。

原子力から自然エネルギーへの転換を

地球温暖化防止のためには、二酸化炭素を減らさなければなりません。危険な原発に頼るのではなく、太陽光や風力、波力、地熱など自然エネルギーへの転換を進める必要があります。